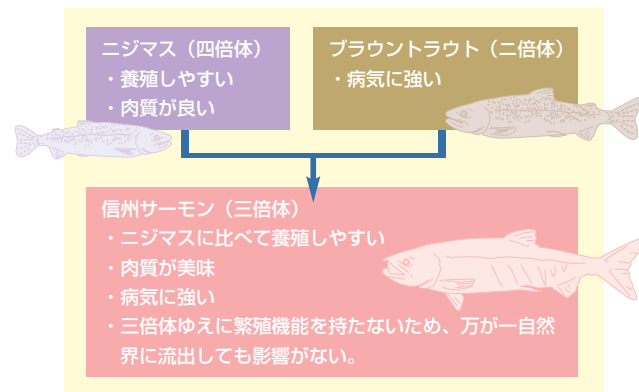


「信州サーモン」



<信州サーモンに関する情報>

長野県水産試験場HP

http://www.pref.nagano.jp/xnousei/suishi/s_salmon/salmon.htm

当社本店所在地のある長野県では、「信州サーモン」と呼ばれる淡水魚が育てられています。海のない信州で、サーモンという名称の付く魚が存在することを不思議に感じるかと思いますが、実はこの「信州サーモン」は、長野県水産試験場が開発した養殖専用のマス科の魚で、銀色の身体と紅色の美しい肉質がサーモンに似ていることからこの名前が付けられました。

長野県水産試験場では、「長野県の特徴を出せる魚」「病気に強い（養殖しやすい）魚」の開発を目指して研究を進めていましたが、2004年にニジマス（四倍体）とブラウントラウト（ヨーロッパ原産のマス）を掛け合わせた三倍体の新品種の開発に成功し、現在に至っております。

信州サーモンを使った商品は、長野県内のサービスエリアをはじめ、コンビニエンスストアでも販売されており、長野県の味として親しまれています。

ホームページのご紹介

<http://www.takano-net.co.jp>

タカノでは、株主・投資家のみなさまへのタイムリーな情報提供および双方向の情報交換を目的に、ホームページに会社情報を掲載しております。是非ご覧ください。



Takano
タカノ株式会社

証券コード：7885

Vol.26 2008/09

タカノ通信

第56期 中間報告書

2008年4月1日～2008年9月30日



タカノ株式会社

〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137
TEL. 0265-85-3150 (代)



タカノの製品開発戦略と今後の事業展開について



代表取締役社長
鷹野 準

1941年にばねの製造を目的として創業して以来、オフィス家具・エクステリア製品・エレクトロニクス関連製品・健康福祉機器や健康食品など多くの製品を上市し、事業の多角化を推進してきたタカノ。

今回は特集として、当社の製品開発に関する基本戦略や今後の事業展開の方向性などについて、鷹野社長にお尋ねしました。

Q.1 はじめに、タカノの製品開発に関する基本戦略についてお聞かせください。

A 当社の製品開発戦略は、「他社のできないこと・やらないことをやる」ということをその基本的な戦略としております。「他社のできないこと・やらないことをやる」ということは、自社の強みを明確にしそれを徹底的に追及することで他社との差別化を図る、いわば「タカノらしさ」を発揮するということでもあります。

「タカノらしさ」を発揮した製品開発の具体的な例として、健康福祉機器関連事業における車椅子の開発についてお話しいたします。当事業では主に、介護・医療向け車椅子の製造・販売を行っておりますが、その背景には、オフィス家具の製造に携わる中で

培った人間工学や加工技術などの「座る」ことに関するノウハウが活かしております。例えば、「チェアウィル」は、お使いになる方の立場に立ち、本来の椅子としての機能である「座り心地と快適性」を追求して開発を行った製品で、2006年に販売を開始して以来、ご利用者から「長時間使用していても疲れない」などといった評価をいただいております。

今お話しいたしました例では、「座る」ことに関するノウハウに「タカノらしさ」を見出し、製品開発に反映させておりますが、これに限らず、当社では「タカノらしさ」を発揮することにより、他社との差別化を図った製品開発を行っております。

Q.2 本年10月、健康福祉機器関連事業で製造・販売している「キャリーナウォーカー」が財団法人日本デザイン振興会の主催する「2008年度 グッドデザイン賞」および株式会社小学館発行の雑誌「サライ」の編集部が主催する「第7回サライ大賞」を受賞いたしました。その背景には、どのような「タカノらしさ」があるのか、お聞かせください。

A 「キャリーナウォーカー」に現れている「タカノらしさ」は、「スタイリッシュなデザイン」を重視した点にあります。高齢化社会の進展する現代において、いつまでも元気で年を重ねていくためにも、散歩などの軽度な運動は非常に重要であります。しかしながら、従来から一般的に販売されている歩行補助具のほとんどが女性向けのデザインであり、男性高齢者の多くが歩行補助具を使用しておりませんでした。当社では、足腰に不安があるために外出が遠のいている男性高齢者に気軽に外出していただけるようなアイテムとしてお使いいただけるよう、男性高齢者の歩行補助具に対する「女性向け」のイメージを払拭す

るような「スタイリッシュなデザイン」をコンセプトとして開発を行いました。

今回のグッドデザイン賞およびサライ大賞の受賞は、キャリーナウォーカーの「スタイリッシュなデザイン」が高く評価された結果であり、大変うれしく感じていると同時に、手ごたえを感じているところであります。



キャリーナウォーカー

Q.3 最後に、今後の製品開発・事業展開の方向性についてお聞かせください。

A まず、今後の製品開発の方向性についてですが、今後も「タカノらしさ」を発揮できるような製品開発に注力してまいります。特にキャリーナウォーカーについては、今後競合製品が上市される可能性がありますので、現有の製品に満足することなく、介護保険に対応した歩行補助具や、より使いやすいタイプの歩行補助具などを開発し商品ラインナップの強化を図るとともに、営業活動により収集したお客さまのニーズをいち早く製品に反映させ上市してまいります。

また、事業展開の方向性についてですが、今後は「医療機器分野」を視野に入れた事業展開を図ってまいりたいと考えております。具体的な取り組みとしては、当社の品質保証体制や安全管理体制の強化・アフターサービス体制の充実を図ることによって、医療機器分野への足がかりを構築してまいります。

医療機器分野へ

品質保証体制の強化
安全管理体制の強化
アフターサービス体制の充実

健康福祉機器関連事業

「タカノらしさ」を発揮した製品開発
商品ラインナップの強化

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
当社の第56期第2四半期累計期間の業績並びに通期の見通しについて、次のとおりご報告させていただきます。

第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）におけるわが国経済は、原油、原材料価格の一段の高騰や米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安による株式市場の低迷、為替の急激な変動等により、景気の減速感が一層強まってまいりました。

このような大変厳しい環境のもとで、当社グループは「常に世の中の変化を認識し、自ら高い志をかかげ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・商品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、全社をあげて、需要動向に合わせた体制構築のための合理化の推進、徹底した経費コントロールの実施等、積極的なコストダウン活動に努めてまいりました。

しかしながら、景気後退局面の中、企業のオフィス家具に関する投資は手控えられ、需要は大きく減少したこと、液晶検査装置の需要は第1四半期連結会計期間と比較し、当第2四半期連結会計期間は持ち直したものの、需要はおしなべて低調に推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,376百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

また、利益面に関しましては、第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用したこととともない、当第2四半期連結累計期間において棚卸資産の評価の切り下げによる損失267百万円を売上原価に計上したことおよび売上高減少にともなう固定費負担の増加等により、営業損失473百万円（前年同期は営業利益392百万円）、経常損失412百万円（前年同期は経常利益429百万円）、四半期純損

失310百万円（前年同期は四半期純利益243百万円）となりました。

通期の見通し

今後のわが国経済は、原材料価格の高騰等の影響に加え、世界的な金融市場の混乱、急激な為替の変動等が実体経済に影響を与え、個人消費および企業の設備投資も当面停滞を続ける可能性が高いものと考えられます。

当社グループOEM事業の主力であるオフィス家具部門がかかわるオフィス家具業界においては、景気的大幅な減速にともない企業のオフィス家具に対する投資の手控えがなされ、需要は大幅に減少する見通しであります。

また、当社グループエレクトロニクス関連事業の主力である画像処理検査装置が関連する液晶製造装置業界においては、内外の液晶パネルメーカーの設備投資は、主に次世代液晶パネル基板向けを中心に今後拡大する見込であります、競争の激化にともなう販売価格の低下が懸念されます。

当社グループは以上のような非常に厳しい経営環境へ対応すべく、全社をあげての経費の見直し、管理間接部門の合理化、製品設計段階からのコスト見直し等、コストダウン活動をさらに進めるとともに、当面確保できる受注高に対応した事業体制とするための抜本的合理化、液晶パネル等のFPD（フラットパネルディスプレイ）以外の検査装置分野への参入を果たすための営業、開発活動を進めてまいります。

2008年12月

代表取締役社長

鷹野 準

通期業績の見通し	連 結	単 体
売 上 高	22,000百万円（前期比 1.0%減）	20,800百万円（前期比 0.0%増）
経 常 利 益	10百万円（前期比 98.5%減）	0百万円（－）
当期純利益	30百万円（前期比 92.5%減）	0百万円（－）

OEM事業

OEM事業は、オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門に大別されます。

オフィス家具部門におきましては、景気の悪化にともない、企業のオフィス家具関連投資は大幅に手控えられ、需要は減少傾向に推移し、売上高も減少いたしました。

ユニット部門におきましては、自動車シート用渦巻ばねの受注が堅調に推移し、増収となりました。

エクステリア部門におきましては、積極的な販売促進活動

を行ったことによりオーニング製品の販売が堅調に推移いたしました。

健康福祉部門におきましては、米国向け介護用移動・移乗機器および体圧分布測定機器の販売が低調に推移したことにより売上高は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は4,249百万円（前年同四半期比15.6%減）、営業損失は444百万円（前年同四半期は営業利益91百万円）となりました。

エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業は、産業機器部門（電磁アクチュエータ）、画像処理検査装置部門に大別されます。

産業機器部門におきましては、産業用バルブ向け電磁アクチュエータ需要は好調に推移したものの、金融機器向け、織機向け需要は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

画像処理検査装置部門におきましては、韓国顧客向け液晶検査装置の大口案件の販売等により、当第2四半期連結会計期

間の売上高は第1四半期連結会計期間と比較し、増加しましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比微減となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,601百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業損失は72百万円（前年同四半期は営業利益266百万円）となりました。

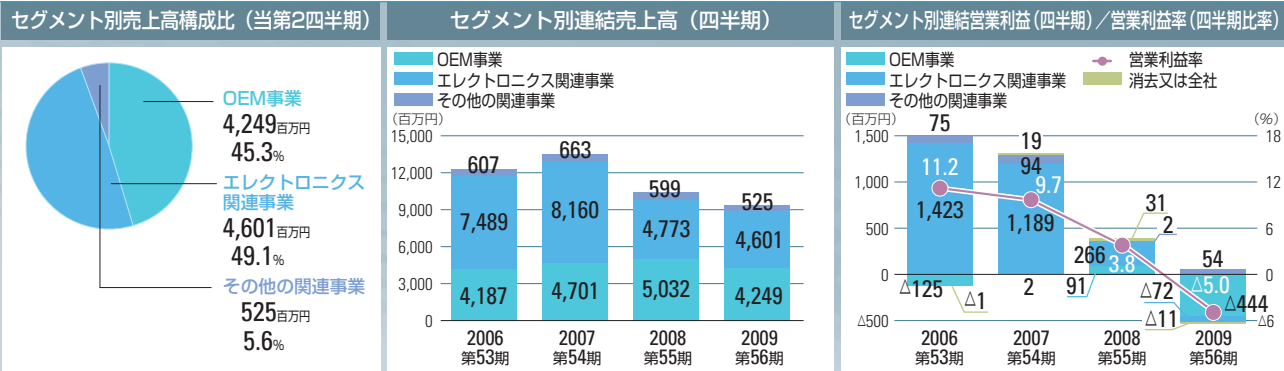
その他の関連事業

当セグメントは連結子会社である株式会社ニッコーおよび連結子会社タカノ機械株式会社が構成されております。

当事業では、グループ内需要に依存しない体質を構築すべく、積極的な提案型営業に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、主にエレクトロニクス関連事業画像処理検査装置部門向け内部売上高が増加したことにより、内

部売上高を含む売上高は前年同四半期比18.2%増加するなど、堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は525百万円（前年同四半期比12.3%減）、営業利益は54百万円（前年同四半期は2百万円）となりました。



四半期連結貸借対照表

〔ご参考〕 （単位：百万円）			
科 目	当第2四半期 2008年9月30日現在	前第2四半期 2007年9月30日現在	前期末 2008年3月31日現在
〈資産の部〉			
流動資産	23,064	21,347	23,538
現金及び預金	8,194	3,893	7,059
受取手形及び売掛金	9,397	14,242	13,253
有価証券	824	249	354
棚卸資産	4,035	2,577	2,437
その他	687	495	539
貸倒引当金	△ 75	△ 110	△ 105
固定資産	11,146	12,021	11,776
有形固定資産	7,375	7,356	7,477
無形固定資産	108	119	115
投資その他の資産	3,662	4,546	4,183
資産合計	34,210	33,369	35,314

〔ご参考〕 （単位：百万円）			
科 目	当第2四半期 2008年9月30日現在	前第2四半期 2007年9月30日現在	前期末 2008年3月31日現在
〈負債の部〉			
流動負債	6,183	4,833	6,584
支払手形及び買掛金	4,797	3,401	4,904
未払法人税等	35	160	16
賞与引当金	353	336	340
役員賞与引当金	—	—	6
その他	996	934	1,316
固定負債	1,010	907	1,093
長期借入金	368	234	436
退職給付引当金	508	539	523
役員退職慰労引当金	122	122	128
その他	11	11	5
負債合計	7,193	5,741	7,678
〈純資産の部〉			
株主資本	26,985	27,452	27,610
資本金	2,015	2,015	2,015
資本剰余金	2,355	2,355	2,355
利益剰余金	22,615	23,082	23,240
自己株式	△ 1	△ 1	△ 1
評価・換算差額等	31	175	25
その他有価証券評価差額金	37	167	24
為替換算調整勘定	△ 5	8	0
純資産合計	27,016	27,628	27,635
負債純資産合計	34,210	33,369	35,314

四半期連結損益計算書

〔ご参考〕 （単位：百万円）			
科 目	当第2四半期 2008年4月 1日から 2008年9月30日まで	前第2四半期 2007年4月 1日から 2007年9月30日まで	前期 2007年4月 1日から 2008年3月31日まで
売上高	9,376	10,405	22,216
売上原価	8,325	8,588	18,693
売上総利益	1,051	1,817	3,522
販売費及び一般管理費	1,524	1,424	2,912
営業利益	△ 473	392	610
営業外収益	74	50	110
受取利息・配当金	54	38	77
その他	20	12	33
営業外費用	13	14	51
支払利息	4	3	6
その他	9	10	45
経常利益	△ 412	429	668
特別利益	29	21	64
特別損失	56	17	134
税金等調整前四半期純利益	△ 438	433	599
法人税、住民税及び事業税	35	158	155
法人税等調整額	△ 163	31	42
四半期純利益	△ 310	243	401

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

〔ご参考〕 （単位：百万円）		
科 目	当第2四半期 2008年4月 1日から 2008年9月30日まで	前第2四半期 2007年4月 1日から 2007年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,039	△ 157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 659	△ 338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 397	△ 459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	2
現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	982	△ 952
現金及び現金同等物の期首残高	6,570	4,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,552	3,397

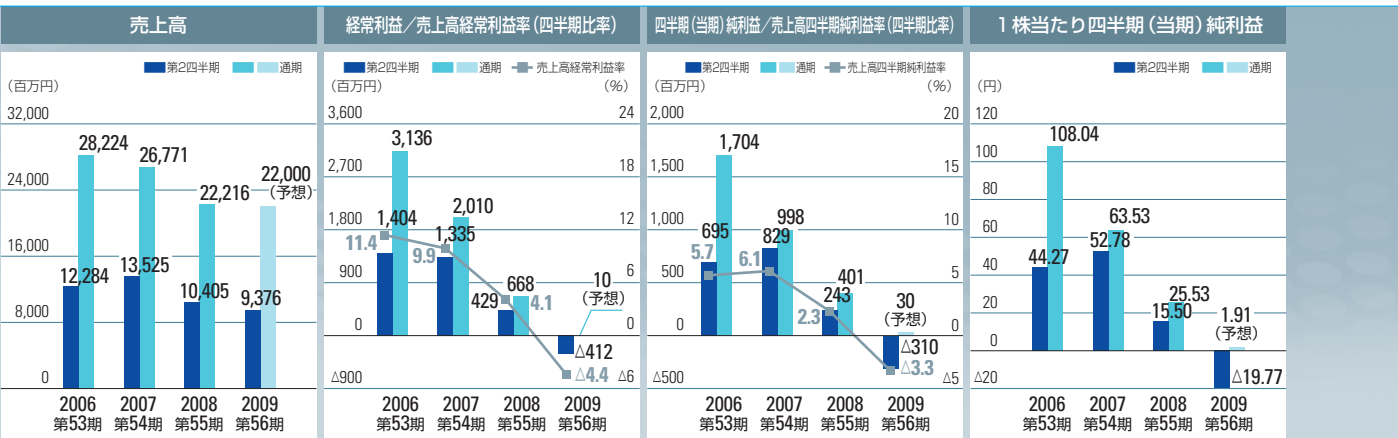
四半期連結キャッシュ・フローのポイント

営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純損失や棚卸資産の増加等による支出の一方、売上債権の減少等による収入の増加により2,039百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動の結果使用した資金は、定期預金の預入と払戻に係る支出および有形固定資産の取得による支出等により、659百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済および親会社による配当金の支払等により397百万円となりました。

業績の推移



主要連結対象子会社の業績の概要

〔単位：百万円〕			
子会社名	売上高	経常利益	四半期純利益
（株）ニッコー	784	29	18
タカノ機械（株）	377	30	20
オプトワン（株）	500	△ 66	△ 66

当冊子の表記について

当期から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されたことにより、表記内容が変更されていますが、当冊子では株主様の利便性を考慮し、以下を取り決めました。
■収益関連数値については、期初からの「累計値」を用いています。
■当四半期の財務情報と前年同期の財務情報とは会計基準や用語表現などが異なります。しかし前年と比較しやすいよう、主要数値については「ご参考値」として併記しています。

About stock dematerialization

1. 株券の電子化について

株券の取引等がより安全かつ迅速に行われることを目的として、2004年6月に「株券電子化（株券ペーパーレス化）」に関する法律（通称：決済合理化法）が公布されました。この制度によって、2009年1月5日から紙に印刷された上場会社の株券が廃止され、株主さまの権利は、証券保管振替機構や証券会社などの金融機関の口座で電子的に管理されます。

証券保管振替機構をご利用にならず、株券を個人で管理されているまま電子化が実施された場合、株主さまの権利を保全するため、当社が株主名簿を基にして特別口座を開設し、管理することとなります。

2. 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記帳

株券保管振替制度をご利用でない株主さまにつきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、2009年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続き（株主さまの口座への振替請求・単元未満株式買取請求・お

届け住所の変更・配当金の振込指定等）につきましては、株券電子化実施後、下記の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）の連絡先にお問合せください。なお、特別口座に記録された株主さまのお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

- (3) 特別口座の口座管理機関および連絡先
- 特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel 0120-232-711（通話料無料）

- (4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付開始時期
- 特別口座に記録された株式についての、株主さまの口座への振替請求、単元未満株式買取請求等の各種ご請求やお届出につきましては、2009年1月26日以降にお手続きが可能となりますので、ご留意ください。

会社概要

(2008年9月30日現在)

商号	タカノ株式会社
本社所在地	長野県上伊那郡宮田村137
創業	1941年7月1日
設立	1953年7月18日
資本金	20億1,590万円
事業内容	事務用椅子、その他椅子等の オフィス家具、ばね、エクス テリア製品、エレクトロニク ス関連製品、健康福祉機器の 製造並びに販売
従業員数	482名
上場取引所	東京証券取引所市場第一部

役員

(2008年9月30日現在)

代表取締役社長	鷹野 準
常務取締役	鷹野 力
常務取締役	小田切 章
常務取締役	大原 明 夫
取締役	窪田 守 男
取締役	久留島 馨
取締役	臼井 俊 行
取締役 (社外取締役)	黒田 章 裕
取締役 (社外取締役)	天 木 武 彦
常勤監査役	戸 枝 茂 夫
監査役 (社外監査役)	長谷川 洋 二
監査役 (社外監査役)	小 林 治 雄

事業所

本社	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137 TEL (0265) 85-3150 (代)
宮田工場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137 TEL (0265) 85-3155 (代)
伊那工場	〒399-4431 長野県伊那市西春近下河原5331 TEL (0265) 72-3147 (代)
下島工場	〒399-4431 長野県伊那市西春近小平3587-1 TEL (0265) 73-2088 (代)
南平工場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村2053-7 TEL (0265) 85-4080 (代)
馬住工場	〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂14-353 TEL (0265) 81-1575 (代)
横浜工場	〒224-0057 神奈川県横浜市都筑区川和町639 TEL (045) 931-4424 (代)
特品工場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村5450-205 TEL (0265) 85-3727 (代)
東京営業所	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-13-1タカノビル TEL (03) 3253-8261 (代)
函館事業所	〒042-0958 北海道函館市鈴蘭丘町3-88 TEL (0138) 31-9313 (代)

グループ会社

- 株式会社ニッコー
- 住所 長野県上伊那郡宮田村
事業内容 工具・器具機械等の仕入販売
資本金 90百万円
出資比率 100%
- タカノ機械株式会社
- 住所 長野県上伊那郡宮田村
事業内容 省力化機械の製造販売
資本金 50百万円
出資比率 100%
- オプトワン株式会社
- 住所 静岡県藤枝市
事業内容 検査装置の製造販売
資本金 50百万円
出資比率 80%
- 台湾鷹野股份有限公司
- 住所 中華民国台北縣林口鄉
事業内容 検査装置の保守サービス
資本金 20百万新台幣元
出資比率 100%
- タカノコリア株式会社
- 住所 韓国京畿道安山市
事業内容 検査装置の製造販売
資本金 10億ウォン
出資比率 100%



本社



宮田工場



伊那工場



開発ビル

株式・株主の総数

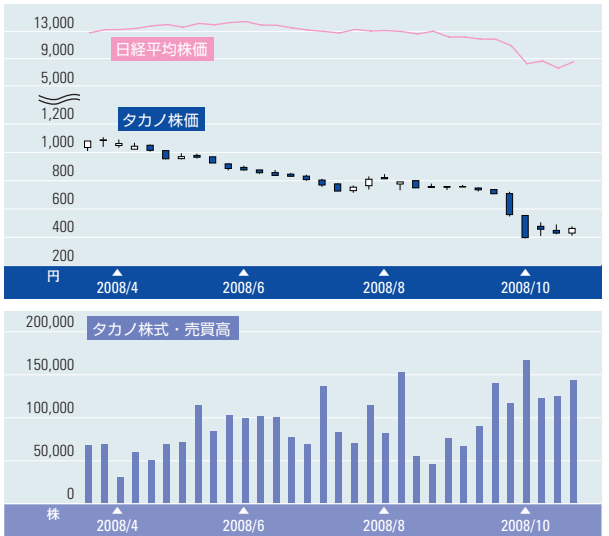
発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式総数	15,721,000株
株主数	5,671名

大株主

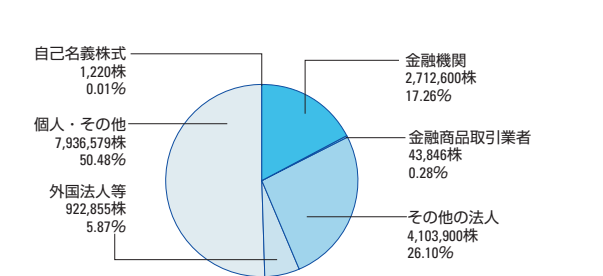
株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
コクヨ株式会社	2,151,500株	13.68%
鷹野 準	1,740,500株	11.07%
堀井 朝暉	1,487,400株	9.46%
日本発條株式会社	1,151,500株	7.32%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,042,300株	6.62%
みずほ信託銀行株式会社	1,000,000株	6.36%
鷹野 力	403,100株	2.56%
CBNYDFAインターナショナル キャップバリューポートフォリオ	305,800株	1.94%
株式会社八十二銀行	283,900株	1.80%
鷹野 ミナ	223,100株	1.41%

(注) みずほ信託銀行株式会社の保有株式は、すべて日本発條株式会社の信託財産であります。

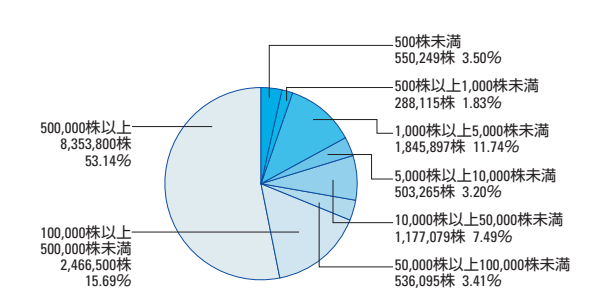
株価の推移



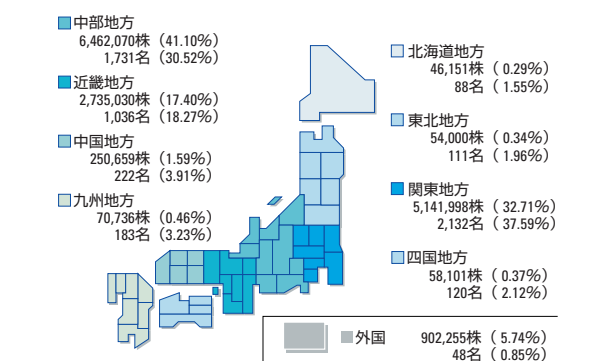
所有者別株式の分布状況



所有株数別株式の分布状況



地域別株式の分布状況



株主優待制度のご案内

2008年度の株主優待は、2008年9月30日現在の株主のみなさまを対象として、1,000株以上ご所有の株主のみなさまへは下記A～Fの商品の中から1点お選びいただき贈呈いたします。また、100株以上1,000株未満ご所有の株主のみなさまへは当社にて製造販売している「そば関連商品詰め合わせ」を贈呈いたします。

今後の優待品もみなさまにおよこびいただけるよう厳選した品をお送りする予定でありますので、ご期待ください。



株式事務手続きのご案内

株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続きのみとなりますので、ご注意ください。

三菱UFJ信託銀行株式会社
0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)
インターネットアドレス
http://www.tr.mufig.jp/daikou/

なお、株券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当については毎年3月31日 中間配当および株主優待については毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-5
(同連絡先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂7-10-11 (〒137-8081) TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故・その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(公告掲載アドレス)	http://www.takano-net.co.jp/ir/index.html